

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 6 日

上 場 会 社 名 ダイワボウ情報システム株式会社
コ ー ド 番 号 9 9 1 2

上場取引所 大証 東証
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 松本 紘和

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 小山 紀

T E L (06)6281-1161

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	149,623 (2.1)	581 (△ 34.0)	727 (△ 17.1)
14 年 9 月中間期	146,611 (8.5)	881 (68.7)	877 (15.0)
15 年 3 月期	311,962	2,190	2,225

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
15 年 9 月中間期	105 (△ 74.4)	6 43
14 年 9 月中間期	410 (△ 1.4)	25 10
15 年 3 月期	1,041	59 09

(注)①期中平均株式数

15 年 9 月中間期 16,352,761 株 14 年 9 月中間期 16,360,919 株 15 年 3 月期 16,358,711 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	10 00	—
14 年 9 月中間期	10 00	—
15 年 3 月期	—	20 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	97,446	26,963	27.7	1,649 01
14 年 9 月中間期	103,686	26,622	25.7	1,627 30
15 年 3 月期	116,437	27,063	23.2	1,650 26

(注)①期末発行済株式数

15 年 9 月中間期 16,351,378 株 14 年 9 月中間期 16,359,708 株 15 年 3 月期 16,354,048 株

②期末自己株式数

15 年 9 月中間期 13,615 株 14 年 9 月中間期 5,285 株 15 年 3 月期 10,945 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	325,000	2,500	1,000	10 00 20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 57 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	752		1,398		1,113	
受取手形	13,296		15,645		15,121	
売掛金	44,730		41,148		58,365	
たな卸資産	14,420		14,747		17,078	
前払費用	139		142		85	
繰延税金資産	669		372		649	
短期貸付金	685		190		311	
未収入金	2,756		2,723		3,459	
その他の	77		22		21	
貸倒引当金	△ 136		△ 114		△ 127	
流動資産計	77,392	79.4	76,276	73.6	96,077	82.5
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	4,388		4,596		4,504	
構築物	89		110		98	
器具及び備品	534		537		567	
土地	9,094		9,094		9,094	
有形固定資産計	14,106	14.5	14,338	13.8	14,263	12.3
無形固定資産						
借地権	330		330		330	
電話加入権	78		78		78	
ソフトウェア	449		680		566	
無形固定資産計	858	0.9	1,089	1.0	976	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	451		522		408	
関係会社株式	1,325		1,752		1,808	
出資金	637		607		558	
長期前払費用	56		61		57	
長期営業債権	466		702		582	
繰延税金資産	695		596		532	
差入保証金	1,719		8,237		1,555	
その他の	202		204		199	
貸倒引当金	△ 466		△ 702		△ 582	
投資その他の資産計	5,088	5.2	11,982	11.6	5,119	4.4
固定資産計	20,053	20.6	27,410	26.4	20,359	17.5
資産合計	97,446	100.0	103,686	100.0	116,437	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
支 払 手 形	17,587		20,885		18,985	
買 掛 金	39,026		35,197		55,599	
短 期 借 入 金	4,272		11,875		5,197	
未 払 金	1,321		1,297		1,497	
未 払 費 用	120		124		112	
未 払 法 人 税 等	302		468		681	
未 払 消 費 税 等	273		256		28	
前 受 り 金	101		158		117	
預 り 金	38		44		42	
賞 与 引 当 金	750		740		724	
流 動 負 債 計	63,796	65.5	71,048	68.5	82,987	71.3
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	5,280		4,752		5,060	
退 職 給 付 引 当 金	358		290		311	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	182		220		240	
そ の 他	865		752		775	
固 定 負 債 計	6,686	6.8	6,016	5.8	6,386	5.5
負 債 合 計	70,482	72.3	77,064	74.3	89,373	76.8

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 事 業 年 度 末 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
I 資 本 金	9,318	9.6	9,318	9.0	9,318	8.0
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	9,501		9,501		9,501	
資 本 剰 余 金 合 計	9,501	9.7	9,501	9.2	9,501	8.2
III 利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	247		247		247	
任 意 積 立 金	7,200		6,500		6,500	
中間(当期)未処分利益	653		1,019		1,486	
利 益 剰 余 金 合 計	8,100	8.3	7,766	7.5	8,234	7.0
IV その他有価証券評価差額金	54	0.1	40	0.0	18	0.0
VI 自 己 株 式	△ 10	△ 0.0	△ 4	△ 0.0	△ 8	△ 0.0
資 本 合 計	26,963	27.7	26,622	25.7	27,063	23.2
負 債 及 び 資 本 合 計	97,446	100.0	103,686	100.0	116,437	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		前 中 間 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
I 売 上 高	149,623	100.0	146,611	100.0	311,962	100.0
II 売 上 原 価	139,279	93.1	136,036	92.8	290,472	93.1
売 上 総 利 益	10,344	6.9	10,574	7.2	21,490	6.9
III 販売費及び一般管理費	9,762	6.5	9,692	6.6	19,299	6.2
営 業 利 益	581	0.4	881	0.6	2,190	0.7
IV 営 業 外 収 益 計	471	0.3	422	0.3	810	0.3
受取利息及び配当金	131		102		164	
雑 収 入	340		319		645	
V 営 業 外 費 用 計	325	0.2	426	0.3	776	0.3
支 払 利 息	55		78		146	
雑 損 失	270		347		629	
経 常 利 益	727	0.5	877	0.6	2,225	0.7
VI 特 別 損 失 計	482	0.3	55	0.0	160	0.0
子会社株式評価損	482		—		—	
投資有価証券評価損	—		43		144	
ゴルフ会員権評価損	—		11		16	
税引前中間（当期）純利益	244	0.2	822	0.6	2,065	0.7
法人税、住民税及び事業税	347		478		1,285	
法 人 税 等 調 整 額	△ 208		△ 66		△ 262	
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	105	0.1	410	0.3	1,041	0.3
前 期 繰 越 利 益	548		603		603	
合併による未処分利益受入額	—		5		5	
中 間 配 当 金	—		—		163	
中間（当期）未処分利益	653		1,019		1,486	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～42 年、構築物 7 年～40 年、器具及び備品 2 年～20 年。

(2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

②ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

③ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

7. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔追加情報〕

1. 総報酬制による社会保険料の会社負担額

厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当期から賞与引当金に対応する会社負担額を未払金に計上したため、従来と同一の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ78百万円少なく計上されております。

〔注記事項〕

1. 中間貸借対照表関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,802 百万円	3,441 百万円	3,625 百万円
(2) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		
(3) 保証債務	子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。		
	56 百万円	128 百万円	225 百万円

2. 中間損益計算書関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	225 百万円	236 百万円	491 百万円
無形固定資産	123 百万円	159 百万円	295 百万円

3. リース取引関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
有形固定資産その他			
（器具及び備品）			
取 得 価 額 相 当 額	270 百万円	260 百万円	271 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	148 百万円	127 百万円	144 百万円
中間期末（期末）残高相当額	122 百万円	133 百万円	126 百万円
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料中間期末（期末）残高相当額			
1 年 内	56 百万円	56 百万円	57 百万円
1 年 超	66 百万円	76 百万円	69 百万円
合 計	122 百万円	133 百万円	126 百万円
（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	33 百万円	31 百万円	63 百万円
減価償却費相当額	33 百万円	31 百万円	63 百万円
④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			
(2)オペレーティング・リース取引			
未経過支払リース料			
1 年 内	59 百万円	66 百万円	60 百万円
1 年 超	38 百万円	38 百万円	34 百万円
合 計	97 百万円	105 百万円	95 百万円

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1株当たり純資産額	1,649円 01銭	1,627円 30銭	1,650円 26銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円 43銭	25円 10銭	59円 09銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しております。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しております。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,619円 16銭 1株当たり当期純利益 67円 42銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
中間(当期)純利益	105百万円	410百万円	1,041百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—	75百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	105百万円	410百万円	966百万円
普通株式の期中平均株式数	16,352,761株	16,360,919株	16,358,711株